

# 議会だより

平成21年10月臨時会・11月臨時会・12月定例会



上 関公園  
左上 関公園  
左下 高久第二公園

## 主な内容

- ② 定例会市長提出議案・請願
- ③ 定例会議員提出議案・臨時会  
吉川高校全日制の存続を求める意見書
- ④～⑦ 市政に対する一般質問
- ⑧～⑨ 常任委員会審査概要

# 平成21年 第8回定例会

## 学童保育の保育時間延長 資源ごみ持ち去りに罰則化

今定例会は、12月2日から16日までの会期で開催され、市長提出議案21件、請願1件、議員提出議案8件が上程されました。

### 市長提出議案

#### 学童保育の 保育時間延長

多様な就労形態に配慮するため、学童保育の保育終了時間を平成22年4月1日から30分間延長するものです。

- ・ 学校開業日の平日  
午後6時30分まで

← 午後7時までに延長

- ・ 延長分の保育料は通常の保育料に加え月額1千円

#### おあしすの 施設を変更

おあしすの施設を廃止及び変更するものです。(平成22年4月1日施行)

- ・ ビデオ編集室を廃止

← 市民活動サポートセンター

- ・ パソコンルームを変更

← ミーティングルーム

#### 資源物の持ち去り の禁止

資源ごみを市の委託業者が収集する前にごみ集積所から持ち出してしまふ「持ち去り行為」を禁止する根拠法令がないため、この行為の中止を命令し、命令に従わない者には罰則をもって対処するものです。

#### 人事案件

公平委員会委員

永瀬 洋子氏(新任)

固定資産評価審査委員会委員

関根 剛氏(再任)

#### 一般会計補正予算(第3号)

##### 主な事業

- ・ 予防接種事業 3,107万4千円
- ・ 防災対策事業 1,645万4千円
- ・ 高齢者施設福祉推進事業 2,508万円
- ・ 生活保護事業 5,332万7千円
- ・ 幼稚園就園補助事業 △2,485万円

### 請願

請願1件が提出され、賛成全員で採択と決定しました。

「食の自給力向上と、食の安心・安全の回復に向けて食品表示制度の抜本改正を求める意見書」の提出を求める請願

請願者 生活クラブ生活協同

組合吉川松伏支部

代表 大熊 眞弓

他666名

紹介議員 稲垣茂行 斎藤詔治

小林昭子

いのちの基本となる食料の自給力向上、食の安全・安心回復のために、食品のトレーサビリティとそれに基づく表示制度の抜本的見直しが必要です。消費者の知る権利に基づき、商品選択が可能な社会の実現を図るため、●加工食品の原料のトレーサビリティと原料原産地●全ての遺伝子組み換え食品・飼料●クロールン家畜由来食品の表示義務化を求めます。食品表示制度の抜本改正を行うよう、国に意見書を提出していただきたい。

### 議員提出議案

## 意見書

今定例会では、次の6件を可決し、内閣総理大臣等へ提出しました。(一部抜粋)

●永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書

●八ツ場ダム of 早期完成に関する意見書

関係地方自治体との十分な協議の上、八ツ場ダムの建設を推進するよう強く要望する。

●子どもたちの生命を守るため、ヒブワクチン及び肺炎球菌ワクチンへの公費助成、定期接種化を求める意見書

1 ヒブワクチンおよび小児用肺炎球菌ワクチンの有効性・安全性を評価したうえで、予防接種法を改正し、ヒブ重症感染症を定期接種対象疾患に位置付けること。  
2 ワクチンの安定供給のための手立てを講ずること。

●改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書

1 改正貸金業法を早期に完全施行すること。  
2 自治体での多重債務相談体制の整備のため相談員の人員費を含む予算を十分確保するなど相談窓口の充実を支援すること。

3 個人及び中小事業者向けのセーフティネット貸付をさらに充実させること。  
4 ヤミ金融を徹底的に摘発すること。

●食料の自給力向上と、安全・安心の回復に向けて、食品表示制度の抜本改正を求める意見書

●「非核三原則」の法制化を求める意見書

## 行政視察に来庁

- 10月30日(木)
  - ・新潟県糸魚川市議会
  - ・総務文教常任委員会
- 11月16日(月)
  - ・山形県寒河江市議会
  - ・新清・公明クラブ
  - ・市民参画条例
  - ・総合窓口について

## 第6回 臨時会

地方自治法第101条第2項の規定により10月22日に開催された議会運営委員会において臨時会の招集を市長に請求することが決定し、10月27日に臨時会が開催されました。

### 議員提出議案

#### 吉川高校全日制の存続を求める意見書

全会一致で可決し、下記のとおり県知事、県教育委員会、教育委員長へ提出しました。

### 委員会提出議案

議員の期末手当の額を減額するものです。(12月分△0.15月)

## 第7回 臨時会

11月26日に臨時会が開催されました。

市職員の給料月額を平成21年4月に遡って引下げるとともに、期末勤勉手当の支給月数を引下げるものです。あわせて、市長・副市長・教育長の給料月額・期末手当の額を引下げるものです。

#### 吉川高校全日制の存続を求める意見書

平成21年10月、埼玉県教育委員会は吉川高校全日制・定時制と周辺の高校の定時制を統合して、新しく昼夜開講定時制独立高校をつくるという案を市に提示しました。このことは、吉川市民に大きな衝撃を与えております。

県の高校再編整備計画の方針により、平成17年度には戸田翔陽高校、20年度には狭山緑陽高校、22年度には吹上秋桜高校が、全日制の課程と周辺の夜間定時制の課程を統合し、昼夜開講の定時制独立高校として、順次開設されてきております。これらの新しいタイプの定時制高校では、学ぶ意欲と熱意のあるものがいつでも学べる新しい学校として数多くの生徒が学んでおり、大変意義深いものと認識しております。

しかし、これらの3校が置かれている自治体と吉川市では、状況が全く違います。戸田市には1校、狭山市には3校、鴻巣市には2校、全日制があります。しかし、吉川市では、1校しかない吉川高校の全日制の課程が廃止されると、市内に全日制の高校は全くなくなってしまいます。これは、県内40市

の中で吉川市だけです。なぜ、吉川高校の全日制を廃止するのかという思いを数多くの市民が抱いております。

今年度の吉川高校1年生200名のうち市内中学校出身者が83名で41.5%を占めており、さらに、吉川市の小中学生の人数は増加傾向にあります。市内の全日制高校で学びたい子どもたちにとって、昼夜開講独立高校がその代わりになるものでないことは、明かかなこととあります。この計画が進められれば、市内の子どもたちの教育機会を奪うことにもつながります。

吉川高校は、昭和46年に開校し、39年の歴史を持つ伝統校であり、これまで、生徒たちは市内小中学校に出向いて児童・生徒と交流を深めたり、市民まつりに参加したり、自分たちの通う通学路の清掃活動を行うなど、地域に密着した教育活動に取り組んでおり、高校生の若い力が市の活性化にも大きく貢献しております。

よって、吉川市議会は、吉川高校全日制を存続させることについて、改めて強く求めるものであります。

提出先

埼玉県知事

埼玉県教育委員会委員長

# 市政に対する

## 一般質問

一般質問は12月14日、15日、16日の3日間にわたって行われ、11人の議員が活発な論戦を展開しました。紙面の都合により、質問・答弁ともに質問者が要約しています。詳細な内容は会議録をご覧ください。

なお、会議録は、市立図書館等で閲覧することができます。また、本会議の会議録は、ホームページでご覧いただくこともできます。ただし、最新の会議録の提供までには3カ月程度かかります。

### 東埼玉テクノポリス工業団地の拡張について

松崎 誠

(問) 今秋、新駅建設着工に着手し、駅周辺地区との整合性もある中で東埼玉テクノポリス工業団地の拡張について基本的考えと方向性について。

(答)市長 武蔵野操車場跡地周辺の整備を先行し、その後、東埼玉テクノポリス工業団地の拡張を進めるとした当市の基本的考えに変更はございませんので、今後も引き続き、新駅周辺地区の進捗状況を見ながら、東埼玉テクノポリス工業団地の拡張事業の実現に向けて、努めてまいりたいと考えております。

(問) なごみ堤強化対策事業及び防災ステーション整備事業の進捗状況について。

(答)市長 なごみ堤強化対策事業の用地買収状況については、平成21年11月末現在で、旭地区の買収面積は約73%の進捗状況となっており、完成年度の見通しにつきましては、平成25年度を目標に進めていくと国土交通省から聞いており

ます。

(問) 下内川地区、旭小学校通学路の整備について。

(答)都市建設部長 旭小学校北側の市道1-108号線については、集落間を結ぶ幹線道路で、通学路に指定されておりますが、道路の幅員は狭く、車同士のすれ違いに支障が生じていることから、整備の必要性は認識しているところで、交通安全性を図るために、道路わきの水路を利用して、車のすれ違いのできる、待避スペースの設置を検討してまいります。

### 「介護保険制度」のさらなる充実を！

稲垣 茂行

(問) 「介護の社会化」をさらに充実するには、人材の育成が肝心。現場感覚のある専門性を持った人材の採用・配置と志の高い職員育成が大切と考えるが。

(答)市長 担当部署に資格者を配置し、対応している。今後現場の状況を把握する体制を整え、職員の育成と能力向上に努める。

(答)健康福祉部長 いきいき推進課に保健師1名、看護師1名、社会福祉主事2名を配置、非常勤として助産師、看護師等、全体で10名を配置。

(問) 市直営の地域包括支援センターを、最低1カ所設置し、地域包括の基幹的役割を果たさせたらどうか。また、地域包括が受け持つ業務内容に対し、人員体制が不足していないか。特に、虐待への対応等、公の力を必要とすることに、対処できるのか。

(答)市長 3カ所の地域包括に業務を委託しているが、基幹的役割は市が直接担っている。定期的に地域ケア会議を開催し、専門家の意見も聞きながら行っている。

(答)健康福祉部長 虐待については、市への報告があった後は市職員が実態調査に入り、県へ報告し対応している。

(問) 社会福祉協議会を、地域が必要とする質の高いサービス提供や地域再生への支援を担う組織にすべきでは。

(答)市長 社会福祉事業が本来の役割だと考える。地域密着型サービス提供は、民間事業者の参入を促すよう努める。

### 「吉川市子ども条例」を制定し、子育て支援のまち吉川を

互 金次郎

(問) 公明党では、チャイルドファースト社会・子ども優先社会の実現を目指しています。「子育て支援のまち・吉川」を目指し吉川市子ども条例を制定しては。また、子育て支援に関する情報・問合せが一目でわかるパンフレット等の作成を考えては。

(答)市長 子ども条例は今後研究します。また、子育て支援情報は、「子育て支援サービスガイド」を平成22年度に発行を予定しています。

### ◆市民後見人の養成を図り、障がい者の保護・支援の充実を

(問) 障がい者の保護・支援のため5市1町の広域課題とし

て市民後見人を育成しては。(答)市長 市民後見人を支援するためのサポート体制の確立が重要。今後研究します。

### ◆「障がい者雇用のためのガイドブック」の作製を。

(問) 厳しい雇用情勢の中、障がい者雇用の理解を促すため、事業主向けのガイドブックの作製を。市長 障がい者雇用にさらに推進するための方策の一つとして、今後検討します。

### 介護総点検運動から

五十嵐恵千子

(問) 公明党は今、全国各地で「介護総点検運動」を活発に展開し、課題解決に取り組んでいる。①当市課題は。②地域で生活が続けられるよう、在宅介護の充実が重要。以前提案の「地域の介護人材すそ野拡大運動」の取り組みを。③介護認定制度見直しで受けた影響は。④介護保険対象外の支援に、シルバー人材センター「日常生活サポート」事

業がある。更なるPR・工夫で利用促進を。⑤入院から在宅までの医療・介護のサービス提供体制については。(答)市長 ①介護人材の確保が喫緊の課題。重点施策とし、求人情報の紹介支援を行う。③利用者への直接的な影響はほとんどなかった。施設・事業所で、若干の混乱があった。⑤介護支援専門員・地域包括・病院と連携し、退院後のサービス提供体制を整えている。

(答)健康福祉部長 ②今後、地域人材育成を図っていきたい。④積極的にPRをしていきたい。新たなネーミングも提案する。(問) ジェネリック医薬品の普及促進で医療費負担の軽減を。(答)市長 11月から国保年金課で配布。詳しく説明すること

に心がけながら普及に努める。(問) 吉川ブランドの進捗状況と花しょうぶ伝統園芸について。(答)市長 夏ネギが吉川ネギで出荷されている。今後も推進。(答)市民生活部長 花しょうぶ園芸は伝統があるので、何らかの支援を考えていきたい。

### キッズニア等アミューズメントパークの誘致を

小野 潔

(問) 「子どもが主役」がテーマのキッズニア甲子園を視察し、将来を見据えた子どもの教育、また吉川市の未来のため、武操跡地及び周辺地域にキッズニア等の誘致をしては。(答)市長 当地の持つ優れた立地条件からも、武操跡地については鉄道運輸機構に打診してまいります。周辺地域は県との協議で事業面積が確定しましたら検討してまいります。

### ◆「中曽根公園グラウンドに駐車スペースの確保を」

中曽根公園グラウンド

(問) 中曽根公園グラウンドを使用しているスポーツ団体の方々から駐車スペースの確保を望む声が多数あります。ご検討をお願いいたします。(答)都市建設部長 二郷半用水緑道については、ワークショ

ップの中で検討してまいります。中曽根小との間の道路は土日祝日を視野に吉川警察署と協議をし検討してまいります。



中曽根公園グラウンド

### ◆駐車監視員制度について

(問) 平成21年4月より吉川警察より委託を受けた駐車監視員の活動地域が変更され重点地域として吉川駅周辺(保1、木売1・2・3丁目)、重点地域として駅南地区(高富1・2、高久1・2、中曽根1・2、道庭1・2丁目)吉川団地周辺が指定されました。この重点地域の認識がほとんど市民になされていません。そこで重点地域に「駐車監視員活動重点地域」などの立看板を設置しては。(答)市民生活部長 良い方法を含め検討してまいります。



### 民間保育園の 看護師配置を 市の責任で早急に

高野 昇

**(問)** 民間保育園への看護師配置を求めてきたが、国の保育所運営費に看護師配置加算がないことなどから、未だに民間保育園は看護師が配置されていない。新型インフルエンザも広がっており、公立保育所同様、市の責任で早急な配置が必要である。

**(答)市長** 平成19年8月に厚労省が、全国の私立保育園に看護師を配置する方針を打ち出し、現在国の予算措置に至っていないが、引き続き推進していく方針を掲げており、今後とも国の動向を注視してまいります。

**(問)** 市は、国の運営費に看護師配置加算がない中で、保育所に看護師配置が必要と判断して、市の独自の財政負担で私立保育所には看護師を配置している。保育現場に看護師が必要という理由に、公立と私立の違いはなく、公立も私立も保護者は同じ保育料を負担している。公平性という点



ヤマト運輸前交差点

からも早急な配置が必要。  
**(答)健康福祉部長** 現段階では財政的なものも含めて、早めに国が基準を作ってくれるのがベターと考えています。

### ◆待機児童解消を

**(問)** 待機児童が深刻。保育に欠ける児童全員が入所できる基盤整備を。

**(答)市長** 高まる保育需要に対して早急な対策が必要だが、認可保育所新設の見通しは厳しい状況。当面、入所定員の拡大などを実施し、待機児童の解消に努めます。

### 2010年度 吉川市予算編成 にあたって

遠藤 義法

**(問)** 1、新年度市長が考えている重点施策は何か。2、新駅建設に伴う市の負担、駅南小中学校建設など歳出増が見込まれるなか新たな開発は市民負担を及ぼさない財政計画を作成して実施すべき。3、バス共通敬老バスの実施や交通過疎地域への対策を市民参加で協議の場を設けて検討を。4、公園や広場で気軽に運動できる器具を設置しては。

**(答)市長** 新駅設置は重要な街づくり事業、子育て支援として病後児保育に取り組んでいく。②平成22年度から3カ年の実施計画を策定し、市民負担、サービス低下を及ぼさない財政計画もつくる。武蔵野操車場跡地周辺開発は、平成22年度都市計画決定し63haの面積で計画している。

**(答)政策室長** 交通不便地域は現行路線の拡充などバス事業者と協議し、向上を図ることは可能であり、高齢者などは外出支援の施策もある。

**(答)都市建設部長** 健康遊具は中曽根公園に6基設置している。今後駅南近隣公園や吉川中央第一調整池に設置予定。

### ◆安心、安全な街のために

**(問)** 駅南住宅開発などに伴って街灯は開発者が責任を持ち設置すべきと主張してきたが経過は。信号機の要望箇所は。

**(答)市民生活部長** 通行の安全と防犯のために施工者に街灯の設置を求めてきた。信号機は定周機13基など24カ所要望。ヤマト運輸前と駅南地域に2カ所早期設置を要望している。

### 「小規模工事登録制度」推進と 「住宅リフォーム助成制度」を

小林 昭子

**(問)** 「小規模工事登録制度」限度額を現行50万円から100万円にし仕事を増やしてほしい。

**(答)都市建設部長** 小規模事業者の提出書類の増加に協力が得られれば受注機会の拡大を図るために限度額を引き上げたいと考えている。

**(問)** 「住宅リフォーム助成制度」は対象事業を住宅に限定

しない、助成を市内近県にする等内容を工夫して実施を。  
**(答)市長** 住宅リフォームに限らない助成制度等も考えていく事が必要かと考える。今後検討したい。

### ◆ワンストップ・サービス

**(問)** 市とハローワークの連携を図り、相談者の立場に立った事業実施を。

**(答)健康福祉部長** 各機関の役割を果たし、連携して総合的に支援ができるものと考えている。

### ◆障がい者施設の推進

**(問)** 障がい児・者日中一時支援事業の実施を要望する。

**(答)健康福祉部長** 実施に向けて運営主体の社会福祉法人「葎の里」と利用料、委託料、定員、実施方法について協議中です。

**(問)** 中学校での特別支援学級設置見通しは。

**(答)教育長** 南中学校の情緒障害学級設置要望書を県に提出、決定は2月以降です。

**(問)** 駅西側南北通路の改善。

**(答)都市計画部長** アスファルト舗装を実施しました。

## 市民の声に応え 支払える国保税、 介護保険料に

佐藤 清治

(問) 日本共産党市議団が行った市民アンケートにはこれまで最高の回答がよせられている。市政に特に望むものの第一位が国保税の引き下げ、第二位が介護保険料の引き下げでした。

市は市民の方から寄せられた声をどのように受けとめて対応していくのか、支払えるものにすべきではないか。

(答)市長 低所得者対策につきましては国保税にございます法定軽減の活用や介護保険と国民健康保険の両制度にございます当市独自の減免制度の活用を図っております。

## ◆振動対策について

(問) 高富二丁目の方等からトラックの振動がひどい、改善できないか等の声が寄せられている。

(答)都市建設部長 状況に応じた補修を行ってまいりたい。

## ◆駅南の抜本的治水対策は

(問) 市は抜本的対策についてどう考えているのか。

(答)都市建設部長 10月には江戸川の河川事務所へポンプの増強について要望してまいりました。いずれにしても中川の河川改修が要ですので国土交通省に要望してまいりたい。

## ◆歩道整備を急いで

(問) けやき通り高久2丁目付近の要望が出されている。

(答)都市建設部長 側溝と段差がありましたので計画的に補修をしてまいりたい。

## 外国人地方参政権 問題について

安田 真也

(問) 外国人地方参政権は政府民主党が強力に推し進める政策であるが、マニフェストを穴があくほど覗いてもどこにも記載がない。しかしながら、国民との約束事であるマニフェストの事項より前に、この外国人地方参政権が政府提案されようとしております。法制化されて一番影響を受ける

のが、地方自治体であります。先日、上田知事は外国人地方参政権は反対であると明言をしましたが、この問題に関して、現時点での見解をお願いしたい。

(答)市長 外国人の地方参政権については、様々な視点から活発な議論がなされております。一例を挙げると、憲法上の問題からは、大きく分けて、参政権の付与は違憲であるという禁止説、外国人を排除することが違憲であるとする要請説、問題の判断を立法に委ねているとする許容説があります。憲法上の問題のほか、国籍の取り扱い、地方参政権付与の対象、選挙権と被選挙権の問題などの議論があります。いずれにいたしましても、外国人への地方参政権の付与には、検討しなければならぬ様々な問題があり、まだまだ検討が必要であるというのが私の見解でございます。今後、国会で十分に議論を尽くしていただきたいと思います。

## 国、県主導の 事業に注文を！

伊藤 正勝

(問) ▽新駅、武操跡地。▽駅南、中央土地▽新トンネル、吉川橋▽3・3・4号線、三輪野江バイパス▽江戸川、中川、大場川等々。吉川は今、公共投資が集中している。国、県、UR、運輸機構など市以外の手で整備が行われ、投入資金は市の建設土木予算の百倍を超える。目配り注文し、情報を的確に市民に知らせてほしい。

(答)市長 新駅、武操跡地については駅南の整備が進む一方でレイクタウンや三郷側には大型店舗群が展開している。吉川側は住居系とし、駅を降りるとほととずるまちづくりをと話している。道路河川も吉川の実状に沿った整備をと伝えている。政権交代での政策転換もあり、スピードが落ちる懸念もあるが、早急な改善を今後も働きかける。

(問) 「情報は力、正確な情報には価値」がある。が新トンネルの開通、3・3・4号線

の使用時期だけ見ても計画の予定が次々に変わり遅れている。利用者の立場で積極的に国、県等に注文、要望をしてほしい。一連の公共投資に伴う市負担額の見直しはどうか。

(答)都市建設部長 全部の数字は手元がないが、越谷・吉川線(吉川橋と交番まで)は19年度から26年度の7カ年計画で総事業費は65億円。市負担は4億5千万円程度。三郷・吉川線(新トンネル含む1.3kmの3・3・4号線)は市負担8千200万円程度。新規の三郷・流山線(駅南整備地区と三郷境界)は57億円のうち2.9億円の負担になる見通しです。



江戸川



市役所

# 総務 水道

## 一般会計補正予算

人件費全般で、給与改定で若年層を除いて引き下げとあるが、若年層の位置づけは、またその人数は、との質疑に、1級職員で、人数は34名程度である、との答弁。

債務負担行為で、トータルコストが減額になることから複数年で設定しているという答弁が本会議であった。単年度契約と複数年度契約でどの

程度の減額を見込んでいるのか。また、おあしすの指定管理者への委託が9億5千万円となっているが、この設定の考え方は、との質疑に、個別では提示できないが、過去に単年度と複数年度での見積を比較した結果、複数年度の方が安くできるという結果があったことから、複数年度で設定している。おあしすの指定管理者への委託については、実際には9億5千万円を下回るものであったが、施設修繕や光熱水費などの変動もあることから、余裕をみて設定している、との答弁。

歳入面では、個人市民税について、4千100万円からの増となっている。納税者が増加したということだが、納税者の増分以外ではどのようになっているのか。また、今年度の決算は最終的にどの程度になるのか。さらに、法人市民税について、最終的な状況と予測についてどのようになるのか、との質疑に、個人市民税については、納税義務者数が当初見込んでいた数字より500名程度の増となっている。決算見込み額について

では、今回の補正の基礎となった数字が変わらないため、今後補正はないと考えている。法人市民税については、前半の確定申告分が30%を超える減少となっており、今後の申告予測し、予算上では20%程度の減少を行った、との答弁。

以上で質疑が終了し、反対討論あり。採決の結果、賛成多数、よって原案のとおり可決。

参考送付された、『政府および国会に「非核三原則」の法制化を求める意見書提出についての陳情書』については、地方自治法第109条第4項の規定に基づく審査を行い、その結果、内容が妥当であると判断、意見書を提出しました。

# 委員会 概要

社の議案審査、12月8日に建設生活の請願審査が行われ

常任委員長が要約しました。に記載していますので、正式覧ください。



環境ボックス (市役所)

# 建設 生活

墓地・埋葬に関する法律施行条例の一部改正

吉川市の墓地は何カ所か。法人会員が22団体で、市内16団体、5千322区画です。平成20年度には霊園開発等の相談が6件でした。問題になった案件はありません。

賛成全員で可決。

廃棄物の処理及び再生に関する条例の一部改正

集積所からの持ち去り禁止でPTAや自治会の資源回収への影響は。あまりないと考えます。

賛成全員で可決。

ペット霊園の設置・管理基準に関する条例

近隣住民の反対多数でまともならないときは。住民同意なしでは進まない。

賛成全員で可決。

地区計画区域内の建築物の制限に関する条例の一部改正

変更理由は。URと土地所有者との話し合いで、ごみ処分が終了し用途地域、地区計画、防火・準防火地域を変更しました。

賛成全員で可決。

工事変更契約の締結

図面確認で防止できたので



# 文教 福祉

## 学童保育条例の一部改正

学童保育時間30分延長につ

いては、保育所の延長時間が19時であることから、これにあわせたと要望が学童保育室に出された経緯がある。また、保護者アンケートでは、1千円（月額）までであれば、延長保育を利用したいという回答が一番多く、利用見込み数から試算した保育料が1千300円強であった事などから、今回の1千円という保育料の設定になった。さらなる保育時間の延長の際には、再度試算を行うとのことなど。以上で質疑を終了し、討論なし、採決の結果、賛成全員で可決。

## 例の一部改正

パソコンルーム、ビデオ編集室を会議室に変更するとい

等に出ていること。

## 一般会計補正予算

社会福祉費の福祉空間整備交付金は、地域密着型のどうにか対して、夜間対応型訪問サービスであり、通常22時から6時まで、最大で18時から朝8時まで巡回しながら訪問介護を行うもので、回数はケプランによって個々に異なる。定期的な訪問と呼び出しに応じて訪問するものがある。1回あたりの定めはなく、提供内容は身体介護であるとの利用になるので、障がい者の方を対象にしていけないが、事業者の意向によって対象になりうるということなど。

教育費でのスクールニュー



栄学童保育室

等に出ていること。吉川市で何か影響はあるのかに対し、吉川市では申請が早かったため全額認められている。現在学校の希望等を聞いており、来年に入ってから入札を行うとのことなど。以上で質疑を終了し、討論なし、採決の結果、賛成全員で可決。

# 常任 審査

12月7日に総務水道と文教福祉生活の議案審査、12月9日に

ました。委員会での主な審査内容を各審査した議案等の件名は簡潔な議案等の件名は10ページを

平成22年第1回臨時会(2月)	○2月5日(金)
平成22年第2回定例会	(3月)予定
方針演説	○2月26日(金) 開会・施政
代表質問	○3月1日(月)
議案審議	○3月3日(水)
議案審議	○3月4日(木)
委員会(議案審査)	○3月8日(月)
委員会(議案審査)	○3月9日(火)
委員会(議案審査)	○3月10日(水)
委員会(議案審査)	○3月11日(木)
委員会(議案審査)	○3月12日(金)
委員長報告	○3月16日(火)
一般質問	○3月17日(水)
一般質問	○3月18日(木)
一般質問	○3月19日(金)
閉会	

は。施工時や図面縮尺により誤差は生じる。

賛成全員で可決。

## 一般会計補正予算

①道路改良工事の内容は。

吉川保健所北側の民地部分側溝の移設と北谷小校門の北側切り替えに伴う道路改良工事です。

②道路照明等修繕料は。

年間修繕は1千500件程度です。

③J・I・L・E・A・R・Tは。

受信機・自動起動装置は無線室に設置し、国からの情報を自動的に放送するシステムです。

賛成全員で可決。

## 下水道事業補正予算

農業集落排水事業補正予算

賛成全員で可決。

請願・食品表示制度の抜本改正を求める意見書の提出

各委員より意見を聴取し、

賛成全員で採択と決定。

# 審 議 結 果

## 議員・委員会提出議案

### 平成21年第6回臨時会

○=賛成、×=反対

議案番号	議案名	委員会	結果	自民	共産	公明	市改	無所属
第14号	吉川高校全日制の存続を求める意見書	省 略	原案可決	○	○	○	○	○
委第2号	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	省 略	原案可決	○	○	○	○	○

## 市長提出議案

### 平成21年第7回臨時会

第63号	吉川市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	省 略	原案可決	○	×	○	○	○
第64号	市長及び副市長の給与等に関する条例及び吉川市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例	省 略	原案可決	○	○	○	○	○

## 市長提出議案

### 平成21年第8回定例会

第65号	吉川市介護福祉総合条例及び吉川市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	文教福祉	原案可決	○	○	○	○	○
第66号	墓地、埋葬等に関する法律施行条例の一部を改正する条例	建設生活	原案可決	○	○	○	○	○
第67号	吉川市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例の一部を改正する条例	建設生活	原案可決	○	○	○	○	○
第68号	吉川市ペット霊園の設置及び管理の基準に関する条例	建設生活	原案可決	○	○	○	○	○
第69号	吉川市地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	建設生活	原案可決	○	○	○	○	○
第70号	吉川市学童保育条例の一部を改正する条例	文教福祉	原案可決	○	○	○	○	○
第71号	吉川市税条例の一部を改正する条例	総務水道	原案可決	○	○	○	○	○
第72号	吉川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	文教福祉	原案可決	○	○	○	○	○
第73号	吉川市議会議員及び吉川市長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例の一部を改正する条例	総務水道	原案可決	○	○	○	○	○
第74号	吉川市民交流センターおあしす条例の一部を改正する条例	文教福祉	原案可決	○	○	○	○	○
第75号	東埼玉資源環境組合の規約変更について	省 略	原案可決	○	○	○	○	○
第76号	埼玉県市町村総合事務組合の規約変更について	省 略	原案可決	○	○	○	○	○
第77号	市道の路線認定について	建設生活	原案可決	○	○	○	○	○
第78号	工事請負契約の変更契約の締結について	建設生活	原案可決	○	○	○	○	○
第79号	公平委員会委員の選任について	省 略	同 意	○	○	○	○	○
第80号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	省 略	同 意	○	○	○	○	○
第81号	平成21年度吉川市一般会計補正予算（第3号）	各委員会	原案可決	○	×	○	○	○
第82号	平成21年度吉川市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	文教福祉	原案可決	○	○	○	○	○
第83号	平成21年度吉川市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	建設生活	原案可決	○	○	○	○	○
第84号	平成21年度吉川市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）	建設生活	原案可決	○	○	○	○	○
第85号	平成21年度吉川市水道事業会計補正予算（第2号）	総務水道	原案可決	○	○	○	○	○

## 請 願

第4号	「食の自給力向上と、食の安心・安全の回復に向けて食品表示制度の抜本改正を求める意見書」の提出を求める請願	建設生活	採 択	○	○	○	○	○
-----	--	------	-----	---	---	---	---	---

## 議員提出議案

◎=提出した会派

第15号	永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書	省 略	原案可決	○	×	×	×	◎
第16号	八ツ場ダムの早期完成に関する意見書	省 略	原案可決	◎	×	○	×	○
第17号	子どもたちの生命を守るため、ヒパクチン及び肺炎球菌ワクチンへの公費助成、定期接種化を求める意見書	省 略	原案可決	○	◎	○	○	○
第18号	保育所にかかわる国基準の堅持・向上を求める意見書	省 略	否 決	×	◎	×	×	○
第19号	後期高齢者医療制度のすみやかな廃止を求める意見書	省 略	否 決	×	◎	×	×	○
第20号	改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書	省 略	原案可決	○	◎	○	○	○
第21号	食料の自給力向上と、食の安全・安心の回復に向けて、食品表示制度の抜本改正を求める意見書	省 略	原案可決	○	○	○	○	○
第22号	「非核三原則」の法制化を求める意見書	省 略	原案可決	○	○	○	○	×

※自民=自由民主党吉川市議員団、共産=日本共産党吉川市議員団、公明=公明党吉川市議団、市改=市民改革クラブ

### 編集後記

市議会では、10月27日臨時会を開いて吉川高校の全日制存続を求める意見書を賛成全員で可決いたしました。11月2日には、県議会議長、県教育委員長に臨時会で可決された意見書を正副議長はじめ、議員も一緒に同行して届けてまいりました。市議会としても吉川高校の全日制廃止は反対です。吉川高校が昼夜間の定時制に移行した場合、市内には全日制の高校がなくなってしまう。子どもたちの小・中・高へと一貫した教育環境を守りたいと考えています。県議会では12月議会で継続審査としました。今後の経緯を市民の皆様と一緒に見守っていきたいと思います。

(M・M)